

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	河川・ダム維持管理事業		事業開始年度	河川維持修繕事業 明治35年度 堰堤維持事業 昭和31年度		作成責任者	
担当部局	河川局		担当課室	河川環境課		課長	中嶋章雅
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		上位政策	水害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条 特定多目的ダム法 第1条、30条		関係する計 画、通知等	・河川維持管理指針(案) ・〇〇川維持管理計画(案) ・河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) ・〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づく、河川及び河川管理施設の適切な点検、維持管理を実施。具体的には、河川における堰・水閘門・排水機場等の出水時の操作、点検や補修、堤防の補修や点検のための除草、護岸や水制等の補修、河川巡視、流下断面確保のための樹木の伐採や堆積土砂の撤去等、またダムにおける放流設備等の操作や点検、補修、堤体や貯水池の保全のための巡視、点検、補修、放流通報設備の点検、補修等を実施。(国と都道府県との負担割合は、河川・ダムの直轄事業においては、国5.5/10、都府県4.5/10、北海道においては国7/10、道3/10 で実施している。)						
実施状況	平成19年度：管理延長(河川区間) 約8,800km、直轄・水資源機構管理ダム数 104ダム 平成20年度：管理延長(河川区間) 約8,800km、直轄・水資源機構管理ダム数 107ダム 平成21年度：管理延長(河川区間) 約8,800km、直轄・水資源機構管理ダム数 107ダム						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	160,057	158,026	157,246	131,013	132,201	
	執行額	160,954	153,018	154,965			
	執行率(※)	100.6%	96.8%	98.5%			
	総事業費(執行ベース)	165,922	158,359	160,813			
自己点検 見直しの 余地	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。					
	見直しの 余地	・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川維持管理指針及び河川維持管理計画に基づき実施しているところ。また、ダムの維持管理は、ダム操作規則や点検整備基準等に基づき、計画的に実施しているところ。 ・厳しい財政状況を受け、平成22年度は護岸等の要補修箇所のうち今年度を実施する箇所の絞り込みや除草や塵芥処理の頻度削減等により、維持管理費を1割削減に対応したところ。しかし、従来と比べて頻度や水準が大きく減少、後退している内容もあるため、その実効性や実態について、今年度引き続き監視、確認を続け、その結果について検証していくことが不可欠。 ・一方、管理する河川管理施設やダムの数は増加し、それらの老朽化は進む一方である。例えば設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加する。したがって、河川・ダム維持管理費の増加を抑制するために、アセットマネジメントの本格導入などにより、ライフサイクルコストの観点から効率化を図ることが必要。 ・施設の増加と老朽化の進行により、公物管理の重要性は益々増大していくため、引き続きアウトソーシングを行いながら、確実に実施していく必要がある。なお、契約方式については、今年度から全ての業務で、より競争性の高い方式(総合評価方式)を採用している。					
予算 の 所 見 の 事 業 化 す べ き 点	【一部改善】 今後できるだけコスト抑制を図るとともに、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。ただし、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。社会資本整備総合交付金化された補助事業については廃止。						
補 記	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。						
	社会資本整備事業特別会計 治水勘定		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
	・01 都市水環境整備事業費						
	-44051-204-00 総合水系環境整備事業費	1,198百万円			1,176百万円		
	・04 河川整備事業費						
	-41051-204-00 河川維持修繕費	81,402百万円			80,129百万円		
	-41051-204-00 堰堤維持費	39,359百万円			40,585百万円		
	-41051-204-00 堰堤改良費	4,251百万円			4,077百万円		
	-41051-825-00 堰堤改良費補助	2,878百万円			2,689百万円		
	-41051-925-00 水資源開発事業交付金	10,324百万円			8,840百万円		
	-41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	156百万円			156百万円		
	・05 北海道河川整備事業費						
	-41051-204-00 河川維持修繕費	8,840百万円			8,752百万円		
	-41051-204-00 堰堤維持費	5,792百万円			5,718百万円		
	-41051-825-00 堰堤改良費補助	162百万円			99百万円		
・07 沖縄河川整備事業費							
-41051-204-00 堰堤維持費	1,855百万円			1,887百万円			
・15 総合流域防災事業費							
-41051-204-00 総合流域防災対策事業費	393百万円			280百万円			
-41051-825-00 総合流域防災事業費補助	450百万円			402百万円			
-41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	41百万円			41百万円			
・16 北海道総合流域防災事業費							
-41051-204-00 総合流域防災対策事業費	53百万円			48百万円			
-41051-825-00 総合流域防災事業費補助	20百万円			19百万円			
・17 離島総合流域防災事業費							
-41051-825-00 総合流域防災事業費補助	72百万円			68百万円			
(各費目毎の金額は、百万円単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。)							
【平成21年度事業仕分け評価結果】 「予算要求の縮減(10~20%)」(直轄河川・直轄ダムの維持管理)							
【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】 本事業については、河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、実施にあたっては、今後できるだけコスト抑制を図るとともに、ライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。							

国土交通省
153,180百万円
[予算配分、事業採択、地方整備局への助言等]

A.地方整備局等(10機関)
139,443百万円
[河川・ダム維持管理にかかる費用等]

【価格競争方式、総合評価方式等】
B.民間企業等(5,899者)
122,945百万円
[測量・設計業務、工事等]

【プロポーザル方式等】
C.公益法人(271者)
13,630百万円
[調査、検討等]

【特命随意契約(操作委託契約)等】
D.個人(1,055名)
631百万円
[水閘門等の操作、借地料等]

【特命随意契約(操作委託契約)等】
E.地方公共団体等(807団体)
1,930百万円
[水閘門等の操作、水道料等]

【特命随意契約(協議委託契約)等】
F.独立行政法人(18者)
307百万円
[施設管理等]

G.国土技術政策総合研究所
10百万円
[河道管理に関する研究]

【プロポーザル方式】
H.民間企業(4者)
10百万円
[河道管理方策に関する資料整理等]

I.独立行政法人水資源機構
13,727百万円
[河川・ダム維持管理にかかる費用等]

【価格競争方式等】
J.民間企業等(2,602者)
10,817百万円
[測量・設計業務、工事等]

【総合評価方式等】
K.公益法人(172者)
264百万円
[気象情報提供、調査、検討等]

【特命随意契約等】
L.個人(368名)
44百万円
[借地料、法律相談、謝金等]

【特命随意契約(協議委託契約)等】
M.地方公共団体等(85団体)
2,601百万円
[施設管理、土地占用料、水道・ガス使用料等]

【特命随意契約等】
N.独立行政法人(3者)
1百万円
[宿舍借上等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※契約ベース

A.関東地方整備局			E.茨城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計・調査業務・工事等	25,992	その他	水使用料	47
直轄事業費	施設管理等	229			
直轄事業費	用地補償費等	49			
計		26,270	計		47
B.(株)荏原由倉ハイドロテック			F.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施設点検整備等	1,309	業務	施設管理	132
計		1,309	計		132
C.(社)関東建設弘済会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	巡視支援業務、ダム管理支援業務等	1,447	直轄事業費	河道管理に関する研究	10
計		1,447	計		10
D.地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償費	7	業務	河道管理方策に関する資料整理等	10
計		7	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B～Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B～F)の上位1者を記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.独立行政法人水資源機構			M.国土交通省関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源開発 事業交付金	測量・設計・調査業務・工事等	13,727	業務	施設管理	969
計		13,727	計		969
J.(株)アクアテルス			N.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	設備点検業務等	537	業務	宿舍借上	0.6
業務	測量・調査業務等	218			
業務	車両管理・施設監視業務等	564			
工事	設備工事等	219			
計		1,538	計		0.6
K.(財)日本気象協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	気象情報提供業務	63			
計		63	計		0
L.弁護士イ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	法律相談等	7			
計		7	計		0

【別紙】

A.地方整備局等(10機関) 139,443百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	26,270
2	九州地方整備局	21,105
3	東北地方整備局	19,428
4	中部地方整備局	15,869
5	北海道開発局	14,384
6	近畿地方整備局	12,672
7	北陸地方整備局	10,934
8	中国地方整備局	10,334
9	四国地方整備局	6,627
10	沖縄総合事務局	1,820

D.個人(459名) 32百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	7.38
2	施設操作員口	6.20
3	地権者ハ	4.21
4	地権者ニ	3.82
5	地権者ホ	2.60
6	地権者ヘ	0.83
7	地権者ト	0.40
8	地権者チ	0.21
9	地権者リ	0.21
10	地権者ヌ	0.21

B.民間企業等(737者) 18,763百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)荏原由倉ハイドロテック	1,309
2	(株)イスミック	879
3	東京電力(株)	814
4	(株)日立テクノロジーアンドサービス	670
5	西田鉄工(株)	639
6	(株)ケーネス	603
7	(株)日立プラントテクノロジー	286
8	日本道路(株)	260
9	(株)野沢実業	245
10	小林建設工業(株)	216

E.地方公共団体等(178団体) 153百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	茨城県	47
2	神奈川県	10
3	川崎市	7
4	成田市	5
5	常陸太田市	4
6	神栖市	4
7	水戸市	4
8	下妻市	4
9	筑西市	4
10	常総市	4

C.公益法人(36者) 2,049百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)関東建設弘済会	1,447
2	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	145
3	(財)河川環境管理財団	76
4	(財)ダム技術センター	58
5	(財)ダム水源地環境整備センター	52
6	(財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	43
7	(社)河川ポンプ施設技術協会	38
8	(財)経済調査会	35
9	(財)日本建設情報総合センター	34
10	(財)国土技術研究センター	21

F.独立行政法人(2者) 134百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	独立行政法人水資源機構	132
2	独立行政法人 都市再生機構	2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※B、C、D、E、Fについては「A.地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。

【別紙】

H.民間企業(4者)10百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)建設技術研究所	9.80
2	(株)皆葉自動車	0.16
3	いであ(株)	0.13
4	(株)稲葉燃料	0.05
5		
6		
7		
8		
9		
10		

L.個人(368名)44百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	弁護士イ	6.7
2	弁護士ロ	5.1
3	地権者ハ	4.6
4	地権者ニ	4.5
5	地権者ホ	2.6
6	地権者ヘ	1.8
7	地権者ト	1.0
8	地権者チ	1.0
9	医師リ	0.6
10	地権者ヌ	0.6

J.民間企業等(2,602者)10,817百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アクアテルス	1,538
2	日本無線(株)	507
3	(株)イスミック	451
4	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	263
5	富士通(株)	241
6	(株)荏原由倉ハイドロテック	179
7	豊国工業(株)	159
8	佐藤鉄工(株)	158
9	日立造船(株)	154
10	(株)オーテーシー	146

M.地方公共団体等(85団体)2,601百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国土交通省関東地方整備局	969
2	国土交通省近畿地方整備局	788
3	国土交通省四国地方整備局	428
4	国土交通省九州地方整備局	196
5	国土交通省中部地方整備局	105
6	茨城県行方市	50
7	群馬県	10
8	岐阜県羽島市	10
9	三重県名張市	8
10	愛媛県四国中央市	6

K.公益法人(172者)264百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本気象協会	63
2	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	45
3	(財)水資源協会	43
4	(社)淡水生物研究所	28
5	(財)九州環境管理協会	13
6	(財)経済調査会	12
7	(財)いびがわ	11
8	(財)ダム水源地環境整備センター	10
9	(財)一庫ダムレイクリゾートセンター	8
10	(財)東海技術センター	7

N.独立行政法人(3者)1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	独立行政法人都市再生機構	0.6000
2	独立行政法人国立印刷局	0.0050
3	独立行政法人特殊法人等監事連絡会第一分会	0.0006
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		